

# 平成 24 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 24 年 5 月 25 日

会社名 プラス・テック株式会社  
コード番号 4219

上場取引所等 GR  
本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.plas-tech.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 井崎 一夫  
問い合わせ先 経営管理部長 小丸 英俊 TEL (029) 889 - 2222  
決算取締役会開催日 平成 24 年 5 月 25 日  
定時株主総会開催日 平成 24 年 6 月 26 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)  
親会社名 東ソー株式会社 (コード番号: 4042) 親会社における当社の株式保有比率 64.59%

## 1. 24年3月期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,046	(0.3)	185	(△38.4)	144	(△41.9)
23年3月期	8,023	(12.0)	301	(140.9)	248	(392.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	57	(△70.8)	2.62	—	14.26	1.92	1.80
23年3月期	196	(954.6)	8.95	—	70.86	3.28	3.10

(注)①持分法投資損益 24年3月期 6 百万円 23年3月期 10 百万円  
②期中平均株式数 24年3月期 21,995,800 株 23年3月期 21,995,800 株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,611	431	5.7	19.61
23年3月期	7,410	375	5.1	17.07

(注)①期末発行済株式数 24年3月期 22,000,000 株 23年3月期 22,000,000 株  
②期末自己株式数 24年3月期 4,200 株 23年3月期 4,200 株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	491	△88	△121	406
23年3月期	715	△92	△591	124

## 2. 25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,900	40	40
通期	7,990	150	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 82 銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
23年3月期	—	—	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	0.00	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	—	0.00	—	—	—

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当事業年度の経営成績)

当事業年度における世界経済は、ギリシャ債務問題を発端とする欧州経済の低迷が米国、アジア経済にも大きく影響した1年でありました。米国経済は個人消費が順調に推移し回復の動きが継続しているものの、アジア経済においては欧州債務問題の影響を受け、中国を中心に成長の陰りが見受けられます。日本経済においても、円高の定着やアジア経済失速の影響による輸出の低迷、内需に関しても東日本大震災復興需要の遅れ等により景気回復とはほど遠い状況にあります。

当業界におきましては、住宅着工件数の低迷、震災の復興遅れ等により強電分野は不振、弱電分野も前年度の自動車エコ補助金、家電エコポイント等の政策効果の反動を受け低調に推移いたしました。一方、主要原材料は原油価格上昇を背景に値上がり局面を続け、上半期に2度に亘る原材料価格の値上げが実施され大幅なコストアップとなりました。

このような状況のなか、当社は新規開発商品への取組みを強化し多様な顧客ニーズに対応すべく努め、在庫削減と生産の効率化を始めとしたコスト削減を継続し競争力強化を推進してまいりました。

しかしながら、強電分野を中心とする国内需要の低迷による販売量の減少、原材料価格上昇に伴う製品価格転嫁の一部未達等により業績の下方修正を余儀なくされました。

その結果、当事業年度の業績は売上高 80 億 4 千 6 百万円（前期比 0.3%増）、経常利益は 1 億 4 千 4 百万円（前期比 41.9%減）、当期純利益は 5 千 7 百万円（前期比 70.8%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の世界経済は米国景気の回復と新興国の高成長を背景に3%台後半の成長が見込まれます。しかしながら、欧州の債務問題は未だ解決への道筋が描かれておらず、原油価格上昇による世界経済下振れリスクも加わり先行き不透明な見通しとなっております。

わが国経済も、欧州ソブリン危機、円高の進行、原発停止に伴う生産の低迷等多くの不安要因を抱えており、決して予断を許さない状況にあります。

このような環境下、当社といたしましては予想される主原材料価格の高騰に対し、タイムリーな製品への価格転嫁を実施し適正価格の実現を図ります。数量面でも復興需要に対応すべく準備を進めるとともに、顧客ニーズを的確に捉え売上の増大を図っていきます。

コスト面でも引き続き生産効率の向上、在庫削減を始めとしたコスト削減を徹底し、収益力の強化を図っていきます。

平成 25 年 3 月期（平成 24 年度）の通期業績予想につきましては、売上高は 79 億 9 千万円（前期比 0.7%減）、経常利益は 1 億 5 千万円（前期比 3.8%増）、当期純利益は 1 億 5 千万円（前期比 160.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産の状況)

当事業年度末における資産総額は76億1千1百万円となり、前事業年度末より2億円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことにより流動資産が増加した一方で、固定資産の減価償却が進んだことにより固定資産が減少したことによるものであります。

負債総額は71億7千9百万円となり、前事業年度末より1億4千4百万円増加いたしました。これは主に買掛金及び短期借入金が増加した一方で長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては4億3千1百万円となり、前事業年度末より5千5百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金のマイナスが減少したことによるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ2億8千2百万円増加し、4億6百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、4億9千1百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益6千3百万円、減価償却費2億3千3百万円、仕入債務の増加2億2千万円があったことによるものであります。この結果、前年同期と比べ2億2千3百万円減少いたしました。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、8千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。この結果、前年同期と比べ4百万円増加いたしました。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、1億2千1百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。この結果、前年同期と比べ4億6千9百万円増加いたしました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第98期 平成21年3月期	第99期 平成22年3月期	第100期 平成23年3月期	第101期 平成24年3月期
自己資本比率	—	2.3%	5.1%	5.7%
時価ベースの自己資本比率	—	0.6%	2.7%	2.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.2	5.7	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.2	9.3	8.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、第98期までは連結ベースの財務数値により計算しており、第99期からは単独ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 第98期は、連結貸借対照表を作成していないため、記載を省略しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しておりますが、現在累積損失を抱えておりますため、引き続き効率的な事業運営による収益力の向上、財務体質の強化を図ることによりこの早期解消を図ることを最優先と考えております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において判断しております。

#### <原料価格>

当社のコンパウンド事業では、塩ビ樹脂、可塑性剤を主原料とした塩ビコンパウンドの製造、販売を主にしておりますが、それら主原料の価格は原油価格の変動の影響を受けております。このため、主原料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

#### <親会社との関係について>

当社の親会社である東ソー株式会社は平成24年3月31日付けの借入金残高35億7千9百万円に関して債務保証及び債務保証予約念書を各取引銀行へ差し入れし、さらに当社との間で極度額を10億円とする貸付契約を平成24年3月31日付けで更新・実行するなど、一貫して当社を支援する体制をとっております。このため当該支援を受けることが出来なくなった場合、或いは東ソー株式会社の、経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合には、当社の経営、事業、業績または財務等の状況に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

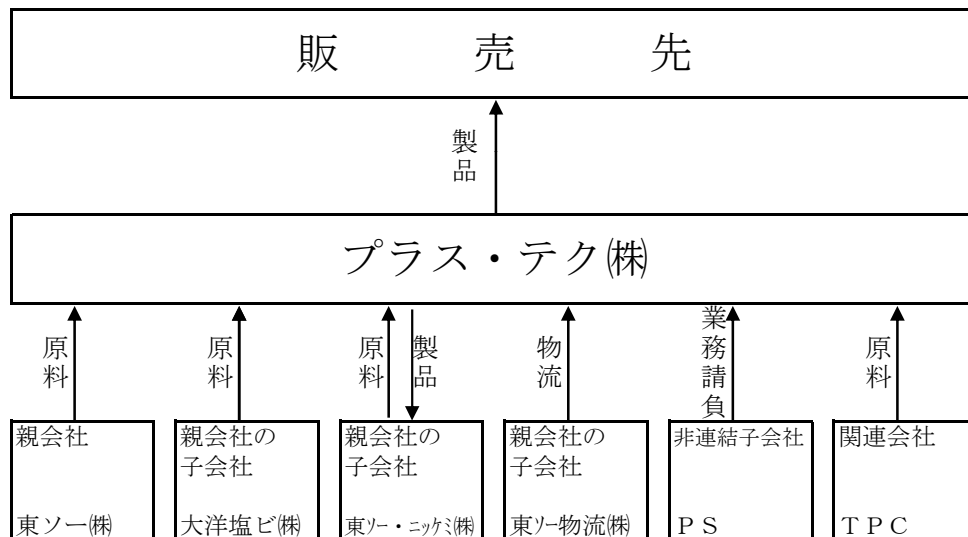
当社の企業集団は、当社、親会社（東ソー(株)）、非連結子会社（(株)ポリビニルサービス（以下P S））、関連会社（トーソー・ポリビニル・コーポレーション（以下、T P C））、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)、東ソー物流(株)）で構成され、塩化ビニル樹脂を中心とするコンパウンドの製造販売を主な事業内容とし、更に関連する研究等の事業活動を行っております。

当社の事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

コンパウンド事業……原材料の一部を東ソー(株)、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)より購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ(株)へ販売しております。  
また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。  
つくば工場内における工場業務の一部を(株)ポリビニルサービスへ委託しております。

そ の 他 ……原材料の一部をT P Cより購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ(株)へ販売しております。  
また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。  
つくば工場内における工場業務の一部を(株)ポリビニルサービスへ委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、塩ビコンパウンド事業を中心に、顧客の信頼にこたえ、常に最高の品質とサービスを提供するとともに、技術と営業の連携によるマーケティングを事業の軸として、現有製品の差別化を進め、市場における優位性の確立を目指すことを経営の基本としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、累積損失を早期に解消し企業価値を継続的に高めていくには、安定した収益基盤の確立が不可欠であるとの認識から売上高経常利益率を重視しており、今後とも一段の向上を目指して取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、顧客ニーズの把握と顧客対応のスピードアップを図ることにより新規顧客の開拓を行うとともに、従来の塩ビコンパウンドに加え、自動車用、建材用を中心とした複合系高機能コンパウンドや熱可塑性エラストマーを中心とする高付加価値分野への積極展開を図ってまいります。また、難燃性、耐熱性等の機能を持つグレードや複雑形状の成形加工性に優れたグレードの開発を推進し、これらを使った新分野の需要開拓に取り組んでまいります。

また、東アジア、東南アジア市場において力強い成長が見込まれる自動車、家電等の主要産業にとって、塩ビ等のコンパウンドは欠かすことのできない材料であり、当社としては、そこに優れた製品を供給することにより、顧客の海外展開のサポートをすることも使命であると認識しております。

更に当社は、自社製コンパウンドを原料とし、当社の配合技術と押出技術をベースとした産業用、家庭用のホース類など、各種成形品の製造、販売にも引き続き努力する方針であり、今後とも成形品事業の更なる収益改善、新製品の開発、生産技術の向上に注力していきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の喫緊の課題は、厳しい事業環境下にあっても安定的に利益を確保できる企業体質を構築することであるとの認識の下、全社をあげてそれに取り組んでおります。技術部門では、新規製品開発力の強化や顧客ニーズへの素早い対応等の改善を行い、製造部門では、不採算品種や生産体制の見直しによる生産性向上、歩留率の改善、品質管理の徹底等に努め、業務部門では、納期管理の徹底、物流の効率化等に努めております。また、管理部門の一層のスリム化による固定費の更なる削減にも努めております。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、厳しい事業環境下でも対処すべき課題を着実に解決していくためには、迅速で適切な意思決定を行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ることが重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう取締役4名で構成しており、毎月1回定期的に開催しております。この外に、常勤取締役3名、執行役員で構成する重要事項審議会を開催し、重要な課題の審議を定期的に行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち3名が社外監査役であり、うち1名が常勤であります。原則として監査役は全員取締役会に出席し、あわせて常勤監査役は、重要事項審議会等社内の重要な会議にはすべて出席し、決裁書類を閲覧することで会社業務全般にわたり適法性、適切性などの業務監査を行っております。また、代表取締役との定期会合を開催し経営方針、対処すべき課題等について意見交換を行っております。
- ・公認会計士監査は東陽監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査法人による監査結果について監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

- ・役員報酬については、取締役及び監査役に支払った報酬が40百万円であり、監査報酬については、監査法人に対し15百万円を支払っております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社の社外監査役3名はいずれも、当社の株式64.59%を保有している東ソー株式会社の出身であります。同社からは原材料の一部を購入しております。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

- ・当事業年度は12回の取締役会を開催し、経営の基本方針の策定、所定法定事項の決定を行うとともに、定期的な業務執行状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化、実践に努めております。
- ・当社は平成18年5月25日の取締役会において、内部統制システムに関する基本方針を決定いたしました。その内、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備の一つとして、平成19年4月に当社におけるコンプライアンスの基本的な考え方を示した「コンプライアンス規程」、役員及び従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための「行動規範」を制定いたしました。
- ・平成20年4月に、「コンプライアンス規程」に規定する「内部通報制度」を制定いたしました。
- ・平成21年5月に、「リスク管理規定」を制定いたしました。

(反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容)

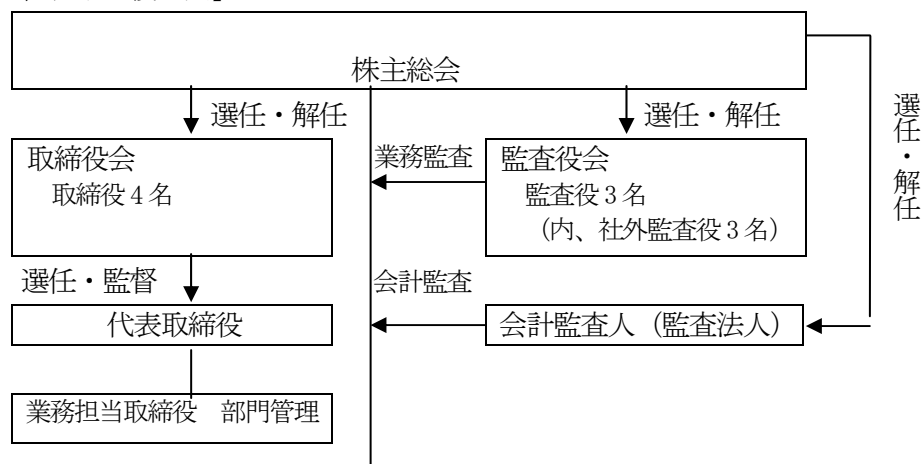
①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- ・当社は、平成19年4月に「コンプライアンス規程」を制定し、社員全員に配布しており、その中で「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めております。

②反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・反社会的勢力の排除については、担当部署を経営管理部総務人事グループと定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報収集を行い、その情報は、適宜、関連部署及び関連会社に伝達し周知を図っています。

【内部統制の仕組み－模式図】



(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成24年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
東ソー株式会社	親会社	67.5 (0.5)	株式会社東京証券取引所市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数である。



## 4. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	第100期		第101期		増 減
	平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産	4,098	55.3	4,517	59.4	418
1 現金及び預金	124		406		
2 受取手形	766		737		
3 売掛金	1,737		1,838		
4 商品及び製品	728		798		
5 仕掛品	—		0		
6 原材料及び貯蔵品	421		414		
7 前払費用	17		18		
8 未収入金	407		391		
9 未収消費税等	—		19		
10 その他	1		6		
11 貸倒引当金	△ 106		△ 114		
II 固定資産	3,311	44.7	3,093	40.6	△ 218
1. 有形固定資産	( 3,112 )	( 42.0 )	( 2,914 )	( 38.3 )	( △ 198 )
(1) 建物 (純額)	984		897		
(2) 構築物 (純額)	64		37		
(3) 機械及び装置 (純額)	402		351		
(4) 車輛運搬具 (純額)	3		6		
(5) 工具、器具及び備品 (純額)	37		35		
(6) 土地	1,587		1,580		
(7) 建設仮勘定	35		4		
2. 無形固定資産	( 37 )	( 0.5 )	( 32 )	( 0.4 )	( △ 5 )
(1) 施設利用権	7		7		
(2) ソフトウェア	8		6		
(3) のれん	21		18		
3. 投資その他の資産	( 161 )	( 2.2 )	( 147 )	( 1.9 )	( △ 13 )
(1) 投資有価証券	38		33		
(2) 関係会社株式	54		54		
(3) 長期前払費用	24		18		
(4) 会員権	25		11		
(5) 敷金	9		9		
(6) その他	30		27		
(7) 貸倒引当金	△ 22		△ 7		
資産合計	7,410	100.0	7,611	100.0	200

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	第100期 平成23年3月31日現在		第101期 平成24年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債	5,340	72.1	5,894	77.4	553
1 支払手形	31		40		
2 買掛金	2,267		2,477		
3 短期借入金	1,875		1,875		
4 関係会社短期借入金	50		350		
5 1年内返済予定の 長期借入金	780		765		
6 リース債務	1		1		
7 未払金	223		302		
8 未払法人税等	9		7		
9 未払消費税等	10		—		
10 未払費用	37		39		
11 預り金	2		2		
12 賞与引当金	31		31		
13 災害損失引当金	19		—		
14 その他	0		1		
II 固定負債	1,694	22.9	1,285	16.9	△ 409
1 長期借入金	1,363		958		
2 リース債務	3		2		
3 繰延税金負債	3		1		
4 退職給付引当金	277		272		
5 役員退職慰労引当金	18		22		
6 長期預り保証金	28		28		
負債合計	7,035	94.9	7,179	94.3	144
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1 資本金	870	11.7	870	11.4	0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	271		271		
資本剰余金合計	271	3.7	271	3.6	0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	65		65		
(2) その他利益剰余金	△ 836		△ 778		
繰越利益剰余金	△ 836		△ 778		
利益剰余金合計	△ 770	△ 10.4	△ 712	△ 9.4	57
4 自己株式	△ 0		△ 0		
株主資本合計	370	5.0	428	5.6	57
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4		3		
評価・換算差額等合計	4	0.1	3	0.1	△ 1
純資産合計	375	5.1	431	5.7	55
負債純資産合計	7,410	100.0	7,611	100.0	200

## (2) 損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	第100期		第101期		増	減
	自	平成22年4月1日	自	平成23年4月1日		
	至	平成23年3月31日	至	平成24年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高	8,023	100.0	8,046	100.0		22
II 売上原価	6,711	83.6	6,853	85.2		141
売上総利益	1,312	16.4	1,193	14.8		△ 119
III 販売費及び一般管理費	1,010	12.6	1,007	12.5		△ 3
営業利益	301	3.8	185	2.3		△ 115
IV 営業外収益	24	0.3	26	0.3		1
1 受取利息及び配当金	1		1			
2 設備賃貸料	1		1			
3 助成金収入	2		1			
4 その他	19		22			
V 営業外費用	77	1.0	67	0.8		△ 9
1 支払利息	74		58			
2 手形売却損	1		3			
3 その他	0		6			
経常利益	248	3.1	144	1.8		△ 104
VI 特別利益	0	0.0	0	0.0		△ 0
1 固定資産売却益	0		0			
VII 特別損失	47	0.6	81	1.0		34
1 固定資産除却損	3		0			
2 ゴルフ会員権評価損	0		—			
3 災害による損失	43		4			
4 減損損失	—		47			
5 工場再編費用	—		28			
税引前当期純利益	202	2.5	63	0.8		△ 139
法人税、住民税及び事業税	5	0.1	5	0.1		△ 0
法人税等調整額	—	—	—	—		—
当期純利益	196	2.4	57	0.7		△ 139

### (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	870	271	65	△ 1,033	△ 967	△ 0	173
当期変動額							
当期純利益				196	196		196
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				196	196		196
当期末残高	870	271	65	△ 836	△ 770	△ 0	370

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	6	180
当期変動額		
当期純利益		196
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1	△ 1
当期変動額合計	△ 1	195
当期末残高	4	375

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	870	271	65	△ 836	△ 770	△ 0	370
当期変動額							
当期純利益				57	57		57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				57	57		57
当期末残高	870	271	65	△ 778	△ 712	△ 0	428

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	4	375
当期変動額		
当期純利益		57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1	△ 1
当期変動額合計	△ 1	55
当期末残高	3	431

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	第100期		第101期	
	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
	金	額	金	額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益	202		63	
減価償却費	234		233	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64		△ 7	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 30		△ 5	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4		3	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13		△ 0	
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	19		△ 19	
減損損失	-		47	
受取利息及び受取配当金	△ 1		△ 1	
支払利息	74		58	
有形固定資産除却損	3		0	
工場再編費用	-		28	
固定資産売却益	△ 0		△ 0	
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 114		△ 71	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	223		△ 58	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65		0	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 31		44	
仕入債務の増減額 (△は減少)	81		220	
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1		0	
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△ 14		16	
その他	1		△ 1	
小計	796		553	
利息及び配当金の受取額	1		1	
利息の支払額	△ 76		△ 55	
法人税等の支払額	△ 5		△ 6	
工場再編に伴う支出	-		△ 0	
営業活動によるキャッシュ・フロー	715		491	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資有価証券売却による収入	-		2	
有形固定資産の売却による収入	7		12	
有形固定資産の取得による支出	△ 98		△ 101	
無形固定資産の取得による支出	△ 1		△ 1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92		△ 88	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 550		300	
長期借入れによる収入	700		300	
長期借入金の返済による支出	△ 740		△ 720	
リース債務の返済による支出	△ 0		△ 1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 591		△ 121	
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	31		282	
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	92		124	
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	124		406	

## 重要な会計方針

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### (5) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

… 売掛金など債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

… 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

#### (7) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… デリバティブ取引 (金利スワップ)

ヘッジ対象… 変動金利建の借入金

##### ③ ヘッジ方針

将来の借入金利の上昇に伴うリスクに対し、借入額の範囲内で金利スワップ取引により、ヘッジを行う方針であります。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

なお、当事業年度においては金利スワップの利用はありませんでした。

#### (8) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

### 【追加情報】

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### (法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後の開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は262千円減少し、その他有価証券評価差額金が262千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 手形債権流動化		
①受取手形の債権流動化による譲渡残高	550	959
②受取手形の流動化に伴う信用補充目的の留保金額（未収入金を含めて表示）	91	146
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,511	6,924
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	2,601	2,459
(注) 上記は財団抵当に係る資産ですが、期末日現在においては被担保債務たる長期借入金は完済しております。		
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務		
短期金銭債権	30	44
長期金銭債権	7	5
短期金銭債務	122	437
5. 銀行借入に対する親会社からの保証予約		
東ソ一(株)	804	388
6. 銀行借入に対する親会社からの保証		
東ソ一(株)	3,155	3,191
7. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
受取手形	-	63
支払手形	-	15

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額		
運賃	343	329
役員報酬及び従業員給与	186	190
賞与及び賞与引当金繰入額	37	27
退職給付費用	16	10
法定福利費及び福利厚生費	37	39
支払手数料	67	63
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	97	104
3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価	△ 17	0
(注) △は前事業年度の低価法評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、売上原価に含まれるたな卸資産評価損戻入益であります。		
4. 災害による損失		
①東日本大震災関係（被災した資産の復旧費用）	43	2
(内、災害損失引当金計上額 19)		(災害損失引当金超過分)
②工場火災関係（火災による損失費用）	-	1
5. 減損損失		

当会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

当社は、事業用資産については管理会計上の事業の種類別に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

用途	種類	場所
社宅 (遊休資産)	土地 建物	兵庫県宝塚市

当社は、兵庫県宝塚市に所有する社宅を売却することになりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地1百万円、建物7百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約における売却価額により評価しております。

用途	種類	場所
工場設備 (遊休資産)	構築物・機械及び装置・車両運搬具・ 工具、器具及び備品・貯蔵品（機械部品）	三重県名張市

当社は、八幡工場の操業を停止し倉庫化するとともに、三ツ池工場（三重県名張市）へ生産集約することになりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、構築物14百万円、機械及び装置22百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円、貯蔵品（機械部品）1百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。

6. 工場再編費用

当社は、八幡工場の操業を停止し倉庫化するとともに、三ツ池工場（三重県名張市）へ生産集約することになりましたので、そのための撤去工事費用を工場再編費用（28百万円）として特別損失に計上いたしました。

**(株主資本等変動計算書関係)**

## 1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

前会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	22,000,000	-	-	22,000,000

当会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	22,000,000	-	-	22,000,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

前会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,200	-	-	4,200

当会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,200	-	-	4,200

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

**(キャッシュ・フロー計算書関係)**

## 1. 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目と金額との関係

現金及び預金勘定	406 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円
現金及び現金同等物	406 百万円

**(資産除去債務関係)**

当事業年度末 (平成24年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する工場の一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

**(持分法損益等)**

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 関連会社に関する事項

関連会社に対する投資の金額	33 百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	51 百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6 百万円

**(1株当たり情報)**

1株当たり純資産額	19円61銭
1株当たり当期純利益	2円62銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 算定上の基礎

## 1. 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度
当期純利益 (千円)	57,529
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	57,529
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,995

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(開示の省略)**

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## 5. 役員の異動

役員の異動（平成24年6月26日付）

### 1. その他の役員の異動

#### ① 新任監査役（社外）候補

こばやし けんたろう  
小林 健太郎

#### ② 退任予定監査役（社外）

よしだ こういちろう  
吉田 浩一郎 （現 常勤監査役）

#### ③ 補欠監査役（社外）候補

ほりたに こうじ  
堀谷 宏志 （現 東ソー株式会社 経営管理室）